

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年10月15日

**【四半期会計期間】** 第36期第1四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

**【会社名】** リベステ株式会社

**【英訳名】** RIBERESUTE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河合 純二

**【本店の所在の場所】** 埼玉県草加市金明町389番地1

**【電話番号】** 048(944)1849

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県草加市金明町389番地1

**【電話番号】** 048(944)1849

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第35期 第1四半期累計期間	第36期 第1四半期累計期間	第35期
	自 平成24年 6月 1日 至 平成24年 8月 31日	自 平成25年 6月 1日 至 平成25年 8月 31日	自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日
売上高(千円)	1,922,206	863,880	9,455,353
経常利益又は経常損失( )(千円)	112,052	4,440	744,702
四半期(当期)純利益(千円)	115,486	11,642	412,616
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	126,198	126,198	126,198
純資産額(千円)	9,343,943	9,285,106	9,459,247
総資産額(千円)	16,352,491	15,901,517	15,376,472
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	915.12	92.25	3,269.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	57.1	58.4	61.5

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年12月以降、政権交代後の経済政策等の効果もあり、企業収益が徐々に改善され景気回復への期待感が高まっております。しかしながら、海外経済の下振れや、円安に転じた影響による輸入物価の上昇などマイナス面も見られ、不透明感は払拭されない状況であります。

このような環境の中、不動産・住宅業界におきましては、歴史的な低金利を背景とした堅調な需要が持続しております。しかしながら、復興需要や2020年に東京オリンピック開催が決定したことで、建設労働者の需給逼迫等による建築コストの更なる上昇が懸念されます。このため、当社といたしましては、このような不透明な経営環境に対応すべく、開発事業・不動産販売事業・建築事業の各セグメントを機動的に構築して、利益重視の経営を行ってまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は863百万円（前年同期比55.1%減）、営業損失は25百万円（前年同期は営業利益115百万円）、経常損失は4百万円（前年同期は経常利益112百万円）となり、四半期純利益は11百万円（前年同期比89.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 開発事業

開発事業につきましては、当期の利益計画において上期における供給戸数が少ないことから、分譲マンションの販売により売上高が317百万円（前年同期比68.9%減）、セグメント損失が7百万円（前年同期はセグメント利益112百万円）となりました。

#### 建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体として売上高が72百万円（前年同期比198.2%増）、セグメント利益が16百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売により売上高が23百万円（前年同期比95.4%減）、セグメント損失が17百万円（前年同期はセグメント利益44百万円）となりました。

#### ホテル事業

ホテル事業につきましては、平成25年7月26日に「KOREZO（コレゾ）東北」をコンセプトに東北を体感できるホテルとして、エントランス及びレストランをリニューアルし、「裏磐梯猫魔ホテル」から「星野リゾート 裏磐梯ホテル」へと名称変更して営業活動を積極的に展開したことにより売上高が375

百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益が23百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸管理及び建築資材を中心に売上高が74百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益が42百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,198	126,198	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用していません。
計	126,198	126,198		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日 ~平成25年8月31日		126,198		2,000,792		1,972,101

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,198	126,198	
単元未満株式			
発行済株式総数	126,198		
総株主の議決権		126,198	

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,593,962	4,146,095
受取手形及び売掛金	49,249	<sup>3</sup> 108,954
販売用不動産	2,316,919	2,842,659
仕掛販売用不動産	2,813,480	3,060,450
貯蔵品	57,786	65,672
繰延税金資産	20,651	31,532
その他	383,569	318,697
貸倒引当金	6,446	6,510
流動資産合計	10,229,172	10,567,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,468,380	1,495,206
車両運搬具(純額)	8,813	7,609
土地	2,729,727	2,729,727
建設仮勘定	86,768	128,018
その他(純額)	6,336	5,843
有形固定資産合計	4,300,026	4,366,406
無形固定資産	7,226	6,915
投資その他の資産		
投資有価証券	327,469	438,742
関係会社株式	133,265	133,265
出資金	165,592	165,592
長期貸付金	100,185	125,632
繰延税金資産	45,862	27,247
その他	105,402	107,241
貸倒引当金	37,730	37,077
投資その他の資産合計	840,047	960,644
固定資産合計	5,147,300	5,333,966
資産合計	15,376,472	15,901,517



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,481	542,825
短期借入金	1,939,843	2,984,520
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
未払法人税等	260,000	4,000
賞与引当金	-	12,855
完成工事補償引当金	1,014	1,013
その他	487,134	433,939
流動負債合計	3,234,473	4,219,153
固定負債		
社債	750,000	750,000
長期借入金	1,320,177	1,053,547
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	71,036	72,855
債務保証損失引当金	7,445	7,299
資産除去債務	46,696	46,817
その他	76,349	55,691
固定負債合計	2,682,751	2,397,257
負債合計	5,917,224	6,616,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	2,018,237
利益剰余金	5,438,610	5,260,955
株主資本合計	9,457,640	9,279,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,607	5,120
評価・換算差額等合計	1,607	5,120
純資産合計	9,459,247	9,285,106
負債純資産合計	15,376,472	15,901,517

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	1,922,206	863,880
売上原価	1,383,337	531,483
売上総利益	538,868	332,396
販売費及び一般管理費	423,683	358,103
営業利益又は営業損失( )	115,185	25,707
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,119	8,794
受取手数料	1,970	3,725
投資事業組合運用益	-	6,065
受取家賃	16,244	16,096
貸倒引当金戻入額	-	588
雑収入	7,014	10,634
営業外収益合計	31,348	45,906
営業外費用		
支払利息	21,926	16,212
社債利息	1,518	1,776
投資事業組合運用損	1,507	-
貸倒引当金繰入額	6,854	-
雑損失	2,674	6,649
営業外費用合計	34,482	24,639
経常利益又は経常損失( )	112,052	4,440
特別利益		
固定資産売却益	16,093	-
損害賠償金	53,384	23,930
特別利益合計	69,477	23,930
特別損失		
固定資産除却損	43	303
特別損失合計	43	303
税引前四半期純利益	181,486	19,187
法人税、住民税及び事業税	50,083	1,662
法人税等調整額	15,916	5,882
法人税等合計	65,999	7,544
四半期純利益	115,486	11,642

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年8月31日)
物件購入者(125人)	305,772千円	物件購入者(125人) 299,659千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,776千円	1,170千円

3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形		12,608千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	36,037千円	31,247千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	189,297	1,500	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	189,297	1,500	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	ホテル事業	その他事業 (注)	
売上高						
外部顧客への売上高	1,020,563	24,324	496,357	306,015	74,945	1,922,206
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	1,020,563	24,324	496,357	306,015	74,945	1,922,206
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	112,118	5,334	44,957	4,362	36,691	184,070

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	184,070
全社費用(注)	68,885
四半期損益計算書の営業利益	115,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、「その他事業」は量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当第1四半期累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	ホテル事業	その他事業（注）	
売上高						
外部顧客への売上高	317,573	72,529	23,071	375,719	74,985	863,880
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	317,573	72,529	23,071	375,719	74,985	863,880
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	7,589	16,288	17,396	23,372	42,378	57,052

（注）その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	57,052
全社費用（注）	82,759
四半期損益計算書の営業損失	25,707

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）	当第1四半期累計期間 （自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
1株当たり四半期純利益金額	915円12銭	92円25銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	115,486	11,642
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	115,486	11,642
普通株式の期中平均株式数（株）	126,198	126,198

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

〔株式の分割、単元株制度の採用および定款の一部変更〕

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会において、株式分割および単元株制度の採用について決議いたしました。当該決議事項は平成25年8月29日開催の第35期定時株主総会における定款変更案で承認されました。

1. 目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年11月30日(土)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年11月30日(土)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。平成25年7月12日(取締役会決議日)の発行済株式総数を基準にして計算すると、以下のとおりになります。

株式分割前の発行済株式総数	126,198株
今回の分割により増加する株式数	12,493,602株
株式分割後の発行済株式総数	12,619,800株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日	平成25年11月15日(金)
基準日	平成25年11月30日(土)
効力発生日	平成25年12月1日(日)

(4) その他

今回の株式の分割は、平成25年12月1日を効力発生日としておりますので、平成26年5月期の中間配当(株主優待を含む)につきましては、株式の分割前の株式数を基準とし、期末配当(株主優待を含む)につきましては、株式の分割割合に基づく新基準により実施いたします。

3. 単元株制度の採用

上記の株式分割の効力発生日である平成25年12月1日(日)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

リベステ株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須永 真樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。